様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ５ 月 ２４ 日現在

機関番号：２４４０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３８０７４７

研究課題名（和文）母子生活支援施設における予防強化型ソーシャルワーク実践モデルの構築に関する研究

研究課題名（英文）Strengthening Preventive Practices in Facilities Supporting Mothers and Children: A Practical Social Work Model

研究代表者
中島　尚美（NAKASHIMA, Naomi）

大阪市立大学・大学院生活科学研究科・特任講師

研究者番号：００５１０１７４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、母子生活支援施設における予防強化型ソーシャルワーク実践モデルの構築を目指して、入所時から退所に向けた支援のプロセスを捉え、予防的な働きかけに焦点化して研究を展開した。まず研究Ⅰでは、アドミッションケアに着眼し「入所時アセスメント指標」の開発的研究として、母子生活支援施設の実践現場の協力のもと、M-D&Dの手法により指標の作成を試みた。さらに研究Ⅱでは、全国で先駆的な支援を行っている施設9箇所、21事例（エピソード）から、インケアにおける利用者の変化を促した意図的な予防的働きかけに着眼したヒアリング調査を行い結果の分析を進め、予防強化型ソーシャルワーク実践モデルの骨格を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to develop a practical social work model that strengthens preventive practices in facilities supporting the lives of mothers and children in Japan. This study was conducted in two parts. Study 1 examined the process of offering support that started from the time of admission and continued until discharge. Study 1 aimed to develop “admission assessment indicators” using the M-D&D technique in cooperation with the facilities where support for mothers and children is being put into practice. In Study 2, interviews were conducted with 21 cases (episodes) occurring at 9 facilities offering the latest support methods across Japan. These interviews focused on the intentional encouragement of preventive practices that promote change in the users of the in-house care. The results were analyzed and used to elucidate a framework for a practical social work model strengthening preventive practices.

研究分野：地域を基盤とした子ども家庭福祉

キーワード：母子生活支援施設　予防的支援　ソーシャルワーク実践モデル　アドミッションケア　インケア　アセスメント指標

１．研究開始当初の背景

(1) 社会的養護施設としての支援のあり方の検討の必要性

母子生活支援施設は、2011 年にとりまとめられた『社会的養護の課題と将来像』によって改めて位置づけられ、「母子生活支援施設運営指針」も策定されたことにより、支援のあり方が明確になった。特に「入所初期の支援から退所支援、その後のアフターケアという一連の過程において、利用者の意向を意識しつつ目標設定を行い、切れ目のない支援を計画的に展開する」必要性が示されたことが、本研究の動機づけとなる。

(2) 予防的支援を強化する意味

母子生活支援施設の入所理由の半数以上が DV 被害であることから、入所時の危機介入や事後対応型の支援に偏る傾向にあった。しかしながら、利用者の入所期間も３年未満が７割を超え、短期化傾向にあることから、入所時から退所後の生活を見据えた、事前対応を中心とした予防的視点でソーシャルワーク実践を捉え直していく必要性があると捉えたことが、本研究の課題意識となる。

２．研究の目的

本研究の目的は、社会的養護体系に改めて位置づけられた母子生活支援施設のソーシャルワーク実践に焦点化し、地域を基盤とした「予防強化型ソーシャルワーク実践モデル」を構築することにある。その特徴は、アドミッションケアからインケア、さらにアフターケアに至るプロセスを一体的に捉え、事前対応を基軸とした支援、すなわち利用者である母と子が自立に向けて地域に根ざしながら主体的に歩めるように支援することを目指す点にある。

研究を具体的に進めるにあたっては、二部構成とした。以下、研究Ⅰ・研究Ⅱとして、各研究目的、研究方法、成果を記載する。

(1) 研究Ⅰ：母子生活支援施設における「入所時アセスメント指標」の開発的研究

研究Ⅰの目的は、母子生活支援施設における予防強化型ソーシャルワーク実践の一環として、アドミッションケアに焦点化し、「入所時アセスメント」を研究開発することにある。さらに作成した指標を試行的に実践現場で活用することから得られた効果と課題を検証し、母子生活支援施設における支援の標準化に向けた検討を行うことをねらいとする。

(2) 研究Ⅱ：母子生活支援施設のインケアに焦点化した「予防強化型ソーシャルワーク実践モデル」の構築に関する研究

研究Ⅱの目的は、母子生活支援施設におけるソーシャルワーク実践、特に入所後のインケアに焦点化して、予防的視座に立った支援内容を明らかにすることにある。すなわち、インケアにおけるソーシャルワーク実践としての支援者の予防的アプローチに着眼し、その意図と働きかけによる利用者の変化を捉えることから、母子生活支援施設における予防強化型ソーシャルワーク実践モデルの体系化を図ろうとするものである。

３．研究の方法

(1) 研究Ⅰ

入所時アセスメント指標の開発的研究においては、芝野[1]の修正デザイン・アンド・ディベロップメント（M-D＆D）の手法に基づき開発手続きを進めた。本研究は、実践現場のニーズを捉え、施設職員とともに新たな指標を創出するプロセスを重視すること、また指標の開発により、利用者のプロセティック環境（効果的な支援）を創出することに寄与すると考えられることから、本研究手法を採用した。

(2) 研究Ⅱ

研究Ⅱでは、予備調査段階を設け、研究協力者より実践現場の事例から支援者の予防的支援としての働きかけによる利用者の変化を捉えたエピソード記録を分析対象とした。検討に当たっては、中島・岩間[2]による「予防的アプローチ」の４つの機能（①課題の本質へのアプローチ、②先読みアセスメント、③社会規範とのすり合わせ、④リハーサルの推進）を参考にしてエピソードの読み取り、意味づけ、解釈を行った。

この予備調査段階を踏まえて、研究Ⅱでは、手段的事例研究法を採用して研究を進めた。事例（エピソード記録）提供は、全国の母子生活支援施設のなかで、先駆的実践を展開している９施設を選定し、ヒアリング調査も併せて依頼した。

計９施設 21 事例が提供され、全てを分析対象とした。ヒアリング調査は、平成 28（2016）年 2 月～平成 28（2016）年 3 月に実施した。事例ごとに予防的アプローチによる「利用者の変化」と「支援者の意図的働きかけ」にフォーカスした半構造化インタビューを実施した（平均 69 分/事例）、研究協力施設の同意のもと、IC レコーダーに録音し、逐語記録を作成し、内容の質的分析を行った。

「倫理的配慮」については、研究Ⅰ・Ⅱともに研究代表者の所属機関の研究倫理委員会（平成 27 年 6 月 10 日：申請番号 15-14）の承認を得た。

４．研究成果

(1) 研究Ⅰ

【入所時アセスメント指標のたたき台作成と試行段階】

①従来の情報収集方法では利用者を主体的に捉えていくための情報が不足傾向：特に主体性の喚起の視点から、利用者の言動に着眼し、母と子の語りを記録に書き留めることが

可能な指標の作成を目指す。また将来を見据えた支援の展開の観点から「母の想い」「子どもの想い」の項目も設けることとする。
②情報項目による最適な入手時期を個別に判断する必要性：入所時アセスメント指標の記入は、入所１ヶ月を目途に記入できるよう取り組むが、情報項目によっては、母と子の心身のダメージの状態や支援者との関係性の構築の度合等を見極めることによって、入所１ヶ月以降に情報収集することが望ましいものもある。
③情報共有のあり方や課題を多角的に捉える意味を振り返る機会の重要性：情報収集・情報共有、さらに総合的アセスメントを行うにあたっては、担当職員のみならず、全職員の合議の場が重要となる。それは指標に記載する情報の多角的な捉え方や支援計画に則ったチームアプローチを展開していく上での基盤となるからである。
④「総合アセスメント」の重要性：入手できた情報は全て貴重ではあるが、支援に結びつけていくには、ひとつの情報からひとつの支援に直結させるのはなく、情報自体をどのように読み解き、多様な情報をどのように構造的に捉えるのかがアセスメントのポイントとなる。情報を組み立てていくことによって利用者像をより明確に捉えていくことが総合アセスメントの要となる。

【入所時アセスメント指標の試行と改良（イテレーション）段階】
①入所時アセスメント指標の採用することによって効果的だった点として、項目自体が持つ意味、客観的事実から総合的に見立てる意味、家族単位で捉える意味、職員全員で共有する意味、が挙げられた。
②課題としては、項目への記入量の多さからくる支援者の負担感、記入した紙面の見づらさ、複数の担当職員が記入することからくる情報内容の重複、ジェノグラム・エコマップ様式の不統一、自由記述欄が設けられていない、指標記入後の情報の取り扱い方法等が挙げられ、これらは試行段階における修正課題として捉えられた。
③指標の活用に伴う「変化（実践における気づき）」として情報の捉え方では、意図的に情報を入手することの意味、関係機関からの情報と入所後に入手した情報を区別することの意味づけが挙げられた。利用者理解の視点からは、利用者の「語り」がもつ意味、先入観をもたずに人を見ることの大切さ、「その人像」を捉える意味、が挙げられた。さらに、支援のあり方では、予防的な支援の意識づけ、支援技術向上への動機づけ、支援過程を意識した記録方法の工夫、が挙げられた。
　現在、本指標は共同研究開発施設において既に活用されており、他施設への採用を目指す研究開発のフェーズとしての「普及段階」に向けたマニュアル作成への検討が始まっている。指標への記入ポイントを報告書には明記した。上記の内容を冊子にまとめた「研究Ⅰ成果報告書」は、母子生活支援施設等に広く配布を行った。

(2) 研究Ⅱ
　分析対象となった 21 事例におけるエピソード記録に基づいたヒアリング調査内容について、利用者の変化を捉えたソーシャルワーカーの「予防的働きかけ」について、第一次分析では利用者の変化と働きかけの意味づけに焦点化して分析し、第二次分析では、さらに具体的な働きかけの内容についてコード化し、全容を明らかにすることを目指している（現在分析過程にある）。ここでは、第一次分析によって明らかになった６つのカテゴリーに集約された各要素を挙げる。
①親と子の関係性の見極め：「親子の関係性の限界を前向きに展開する」「ライフステージを意識した個々の将来設計を描く」「新たな支え手として頼れる関係性を築く」「退所後のキーパーソンとして課題の共有化を図る」
②強み（ストレングス）の明確化と活用：「家族の力を生活ベースから見極める」「生き方の原動力を捉える」
③目的に向けての力の醸成（エンパワメント）：「自分の成長に気づく瞬間を共有する」「困ったことを発信できる術を鍛える」「困っていることを困っていると自覚できるように促す」「考える力の鍛錬する場の提供」
④寄り添いのアプローチが生み出す自己肯定感（自尊感情）：自分の気持ちに素直になれて大人に甘えられる関係性をつくる」「自分の存在をアピールできる関係性をつくる」「『あなたのことが心配です』というメッセージを送り続ける」「心配し続ける“大人”という存在になる」「一緒に悩み人生を考えてくれる“誰か”の存在になる」
⑤揺るぎない援助姿勢：「暴力以外のコミュニケーションを覚えるまで向き合う」「回復過程において『暴力』を一緒に考える」「あなたが大切だから暴力を振るってほしくないと伝え続ける」「マイナス経験をさせない支援」
⑥社会生活・地域社会とのすり合わせ：「『普通の生活』のイメージの共有化を図る」「巻き込まれそうなトラブルを想定して伝える（外国籍）」「ひらがなと同時に日本社会に溶け込むためのイロハを教える」「社会とのつながりを確保する」
⑦変化を捉えた肯定的なフィードバック：「家族それぞれの効果的な変化を具体的に伝える」
　上記内容の詳細を「研究Ⅱ成果報告書」として冊子にまとめ、研究協力施設のみならず母子生活支援施設に広く配布を行った。

〈引用・参考文献〉
① 芝野松次郎、ソーシャルワーク実践モデルのＤ＆Ｄ、有斐閣、2015

② 中島尚美・岩間伸之、退所後を想定して今から何をすべきか－母子生活支援施設における予防的アプローチの検討－、ソーシャルワーク研究、Vol.40、No.1、相川書房、2014、pp80-86

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計１件）
中島　尚美、
社会的養護施設としての母子生活支援施設の存在意義に関する考察－社会的養護体制の構築過程にみる位置づけの分析をとおして－、生活科学研究誌、査読有、Vol.14、2015、pp.45－63
http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta_pub/G0000438repository_DBl0140005

〔学会発表〕（計２件）
①中島尚美(発表者)・廣瀬みどり
母子生活支援施設における入所時アセスメントの検討－自立支援計画作成に向けての情報入手の視点に焦点化して－、日本社会福祉学会第 63 回秋季大会、平成 27 年 9 月 20 日、久留米大学御井キャンパス（福岡県・久留米市）
②中島尚美（発表者）・滝澤智子
母子生活支援施設における支援の標準化に向けた検討－「入所時アセスメント指標」の活用をとおして－、日本社会福祉学会第 64 回秋季大会、平成 28 年 9 月 11 日、佛教大学紫野キャンパス（京都府・京都市）

６．研究組織
(1)研究代表者
中島　尚美（NAKASHIMA, Naomi）
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・特任講師
研究者番号：００５１０１７４

(2)研究分担者
岩間　伸之（IWAMA, Nobuyuki）
大阪市立大学・大学院生活科学研究科・教授
研究者番号：００２８５２９８

(3)連携研究者

(4)研究協力者
廣瀬　みどり(HIROSE, Midori)
宮口　智恵　(MIYAGUCHI, Tomoe)
田中　恵子　(TANAKA, Keiko)
海田　泰隆　(KAIDA, Yasutaka)
大塩　孝江　(OSHIO, Takae)
※大塩のみ、平成 27 年度まで